



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月4日
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜脇 浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 2022年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	182,332	31.0	9,151	44.2	8,929	44.0	6,229	42.7
2021年11月期第2四半期	139,231	20.2	6,345	—	6,201	—	4,366	—

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 6,235百万円 (42.0%) 2021年11月期第2四半期 4,392百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	79.73	79.42
2021年11月期第2四半期	57.91	56.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	130,841	48,479	37.1
2021年11月期	111,032	41,617	37.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 48,479百万円 2021年11月期 41,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年11月期	—	0.00			
2022年11月期(予想)			—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	30.5	19,150	40.4	18,730	39.9	13,000	34.5	166.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	80,548,000株	2021年11月期	80,136,800株
2022年11月期2Q	1,349,871株	2021年11月期	3,339,571株
2022年11月期2Q	78,136,137株	2021年11月期2Q	75,394,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期第2四半期 1,178,100株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期第2四半期 1,261,642株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナの情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2021年12月から2022年5月までの国内中古車登録台数は3,074,254台（前年同期比92.1%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,578,119台（前年同期比92.4%）であり、軽自動車の登録台数は1,496,135台（前年同期比91.7%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2022年3月に神奈川県に「厚木店」、三重県に「津店」、4月に長野県に「長野南店」、山形県に「山形北店」、5月に北海道に「函館北斗店」、福岡県に「八幡西店」をオープンいたしました。専門店としては2022年4月に埼玉県に「春日部スバル車専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取専門店7店舗を出店するとともに、買取店の単独店舗として「小平店」、「鴻巣店」、「時津店」、「静岡店」、「帯広店」、「神戸北店」をオープンいたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,823億32百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は91億51百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は89億29百万円（前年同期比44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億29百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方3拠点（5店舗）、関東甲信越地方4拠点（7店舗）、東海北陸地方2拠点（4店舗）、関西地方1拠点（1店舗）、九州沖縄地方2拠点（3店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店7店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は118拠点（183店舗）となりました。

新車販売事業

当第2四半期連結会計期間末の拠点数は21拠点（23店舗）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は139拠点（206店舗）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	13,476	11 (15)	8,845	18,594	17 (25)	13,344	138.0	6 (10)	150.9
関東甲信越地方	34,960	27 (42)	20,015	48,631	37 (57)	30,867	139.1	10 (15)	154.2
東海北陸地方	47,887	38 (53)	31,238	56,934	41 (58)	34,951	118.9	3 (5)	111.9
関西地方	23,883	17 (25)	14,694	28,662	21 (29)	17,811	120.0	4 (4)	121.2
中国四国地方	1,793	2 (4)	1,432	5,417	5 (8)	4,830	302.1	3 (4)	337.3
九州沖縄地方	17,229	14 (22)	11,468	24,092	18 (29)	17,015	139.8	4 (7)	148.4
合計	139,231	109 (161)	87,692	182,332	139 (206)	118,818	131.0	30 (45)	135.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……広島県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,308億41百万円となり前連結会計年度末に比べ198億9百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ146億44百万円増加し、895億10百万円となりました。主な要因は現金及び預金が25億47百万円、売掛金が34億91百万円及び商品が81億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ51億65百万円増加し、413億31百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が22億88百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ101億90百万円増加し、382億2百万円となりました。主な要因は買掛金が13億32百万円、短期借入金が35億43百万円、1年内返済予定の長期借入金が21億33百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27億58百万円増加し、441億60百万円となりました。主な要因は長期借入金が9億9百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ68億61百万円増加し、484億79百万円となりました。主な要因は自己株式処分等に伴い資本剰余金が31億16百万円増加、自己株式が15億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月6日の「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)をご覧ください。なお、会計上の見積りの変更・修正再表示につきましては、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,748	25,296
売掛金	7,286	10,778
商品	41,352	49,462
仕掛品	128	165
貯蔵品	568	589
その他	2,784	3,225
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	74,865	89,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,563	25,851
その他(純額)	6,100	7,285
有形固定資産合計	29,663	33,137
無形固定資産	722	634
投資その他の資産	5,780	7,559
固定資産合計	36,166	41,331
資産合計	111,032	130,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,407	6,739
短期借入金	6,455	9,998
1年内返済予定の長期借入金	5,250	7,384
リース債務	136	95
未払法人税等	3,147	2,795
賞与引当金	—	1,103
その他	7,615	10,085
流動負債合計	28,012	38,202
固定負債		
長期借入金	39,066	39,976
リース債務	579	357
資産除去債務	1,493	1,573
その他	261	2,252
固定負債合計	41,401	44,160
負債合計	69,414	82,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,961	8,027
資本剰余金	10,369	13,485
利益剰余金	26,714	28,888
自己株式	△3,333	△1,833
株主資本合計	41,712	48,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	5
退職給付に係る調整累計額	△96	△94
その他の包括利益累計額合計	△94	△88
新株予約権	0	0
純資産合計	41,617	48,479
負債純資産合計	111,032	130,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	139,231	182,332
売上原価	112,913	148,852
売上総利益	26,318	33,480
販売費及び一般管理費	19,972	24,328
営業利益	6,345	9,151
営業外収益		
受取保険金	9	8
助成金収入	51	14
廃棄物リサイクル収入	8	11
その他	76	66
営業外収益合計	146	100
営業外費用		
支払利息	129	116
賃貸原価	3	4
支払手数料	92	132
その他	64	70
営業外費用合計	290	323
経常利益	6,201	8,929
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	6,203	8,929
法人税、住民税及び事業税	1,855	2,494
法人税等調整額	△18	204
法人税等合計	1,836	2,699
四半期純利益	4,366	6,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,366	6,229

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,366	6,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整額	24	1
その他の包括利益合計	26	6
四半期包括利益	4,392	6,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,392	6,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,203	8,929
減価償却費	1,795	1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	865	1,103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△47
支払利息	129	116
売上債権の増減額(△は増加)	△1,424	△4,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	120	△8,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△346	1,332
その他	△3,112	632
小計	4,169	626
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△128	△115
法人税等の支払額	△1,212	△2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	△2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	9	30
有形固定資産の取得による支出	△3,616	△4,453
無形固定資産の取得による支出	△153	△62
差入保証金の差入による支出	△333	△494
差入保証金の回収による収入	23	17
その他	6	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,779	3,543
長期借入れによる収入	5,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,897	△2,956
社債の償還による支出	△1,000	—
株式の発行による収入	1,977	15
配当金の支払額	△527	△1,171
自己株式の処分による収入	239	4,664
その他	△53	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,018	9,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,727	2,577
現金及び現金同等物の期首残高	27,443	22,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,170	25,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 従来、車両販売について車両登録時に収益を認識しておりましたが、顧客への納車引渡し時点での収益認識へ変更しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。
- (2) 車両の割賦販売については、従来、割賦手数料について「売上高」として車両販売時点で全額の収益を計上しておりましたが、割賦販売に含まれる履行義務について分析を行った結果、車両販売時点では車両の現金販売価格によって「売上高」を計上し、割賦金利相当については「売掛金」に含まれる重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法(利息法)により金利部分を各期の純損益に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,974百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は598百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,884百万円減少しております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社の建物を除きすべて定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは2030年ビジョンとして売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円を目標として掲げております。2030年ビジョンの達成に向け、「大型店」を年間20店舗程度出店し、2030年までに「大型店」223拠点を目標としています。また、輸入車新車市場においては約1.5兆円のマーケット規模を想定しており、輸入車正規ディーラー事業についても自動車販売事業の一環として継続的な事業拡大を図っていく予定です。このような自動車販売事業における出店の増加を契機として、有形固定資産の使用状況の見直しを行ったところ、新車販売店において重要な展示用車両運搬具については、取得からの年数に比して走行距離が短いことが確かめられ、また、店舗資産の消費パターンと関連する来店客数も安定的であることから使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し、定額法に変更するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は705百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。